

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼 (氏名) 畑 英爾 TEL 03(3280)2151
 上席執行役員管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	62,188	△1.6	7,895	18.5	7,989	16.5	2,122	△46.3
18年9月中間期	63,212	△1.5	6,662	29.5	6,855	32.1	3,955	400.4
19年3月期	124,654		13,189		12,937		4,801	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	49	—	—
18年9月中間期	56	82	—	—
19年3月期	68	99	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △131百万円 18年9月中間期 △20百万円 19年3月期 △199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	126,842		68,418		53.2	969	51	
18年9月中間期	134,745		68,456		50.2	972	26	
19年3月期	130,931		68,788		51.9	975	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 67,478百万円 18年9月中間期 67,669百万円 19年3月期 67,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	10,675		△9,338		△5,523		27,759	
18年9月中間期	16,572		△12,058		△1,388		27,372	
19年3月期	32,509		△18,059		△6,792		31,918	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	20	00	20	00
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	125,300	0.5	14,200	7.7	14,200	9.8	4,600	△4.2	66	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 73,242,596株 18年9月中間期 73,242,596株 19年3月期 73,242,596株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,642,687株 18年9月中間期 3,642,494株 19年3月期 3,642,580株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	42,408	△3.0	5,186	20.8	5,988	18.1	1,725	△39.6
18年9月中間期	43,715	△3.9	4,293	41.3	5,072	52.3	2,856	211.4
19年3月期	83,382		7,888		8,317		2,310	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	79
18年9月中間期	41	04
19年3月期	33	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	77,215		51,341		66.5	737	67	
18年9月中間期	83,548		53,391		63.9	767	12	
19年3月期	80,200		52,189		65.1	749	85	

（参考）自己資本 19年9月中間期 51,341百万円 18年9月中間期 53,391百万円 19年3月期 52,189百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	84,700	1.6	9,000	14.1	9,800	17.8	3,000	29.8	43	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油高のほか米国のサブプライムローン問題の影響はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、クラブ・スナックなどのナイト市場では未だ厳しい状況が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場では集客が回復し、収益が改善するなど明るい兆しがみえてきております。

この様ななか、当社グループは、本人映像やライブ映像などの高品質なコンテンツを搭載した新商品「プレミアDAM（DAM-X G1000）」を発売し、商品の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、業務用ネットワークのブロードバンド化を進めてまいりました。また、カラオケルームと飲食店の複合型店舗展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業は増収となったものの、業務用カラオケ事業の減収により62,188百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面におきましては、情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービス（以下、DSサービス）の大幅な損失改善やカラオケ・飲食店舗事業の増益から、営業利益は7,895百万円（同18.5%増）、経常利益は7,989百万円（同16.5%増）となりました。一方、特別損失において非上場株式を含む有価証券の評価損1,899百万円を計上するほか、子会社において発生した元取締役による不正事件につき現時点で予想される損失額652百万円を見積計上したことに伴い中間純利益は2,122百万円（同46.3%減）となりました。

なお、この度の子会社元取締役による不祥事につきましては、これを厳粛に受け止め再発防止に向け取り組んでまいります。関係各位にご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

なお、当期より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較につきましては、前期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりましたDSサービスを「業務用カラオケ事業」に含めて表示することといたしました。
- ii 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツサービスを「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、当期よりDSサービスの事業区分を変更し、今まで以上に当事業と一体化させた事業展開を図ることでDAMの差別化とカラオケ事業の付加価値の向上を目指してまいりました。また4月には新商品「プレミアムDAM(DAM-XG1000)」を発売し、これに合わせエンドユーザーに向けた積極的なPR活動により「DAM」ブランドの訴求と、カラオケ参加者の増加に努めてまいりました。この結果、新商品「プレミアムDAM」は市場から広く認知され高い評価を得ております。

当中間期の商品売上高につきましては発売時期の遅れなどの影響から前年同期に比べ減少し、また機器賃貸収入につきましても旧機種の賃貸単価の低下傾向から減少いたしました。一方、情報提供料収入につきましては新機種を中心に単価が上昇していることから前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比4.9%減少となりましたが、DSサービスの大幅な損失改善のほか、商品の売上原価率の低減により営業利益は前年同期比19.7%増加となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	34,786	33,091	△1,695	△4.9%
営業利益	5,026	6,014	988	19.7%

主要数値

	単位	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	19	14	△5	△26.3%
機器賃貸契約件数・中間末	千件	55	55	0	0.0%
DAM稼働台数・中間末	千台	209	212	3	1.4%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(76)	(84)	(8)	10.5%
DAMステーション稼働台数・中間末	千台	18	19	1	5.6%
club DAM MEMBERSHIP会員数	千人	1,380	1,862	482	34.9%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、当中間期においてカラオケルーム「ビッグエコー」3店舗の閉店と15店舗を新規出店し、飲食店舗におきましては2店舗の閉店と新業態を含む9店舗を新規出店するなど積極的なスクラップアンドビルドを実施いたしました。この結果、当中間期末現在でビッグエコーが223店舗(国内218・海外5)、飲食店は13ブランドの65店舗(国内65)が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合型店舗は、それぞれの地域特性に合わせ、ビッグエコー23店舗において飲食8ブランド・30店舗が稼働しております。

当社グループが進める複合型店舗展開は、稼働率の低下した既存店において、その相乗効果による収益の改善など着実に成果を上げております。また新規出店に際しては、従来出店が困難であった立地や地域において、店舗を複合化することにより出店の可能性が広がるなど、当社グループの優位性が発揮できる状況となってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、ビッグエコーでの既存店売上高の改善や飲食店舗数が増加したことから前年同期比6.0%増加となり、また原価率の低減や店舗の複合化による収益の向上により出店コストを吸収し、営業利益は前年同期比15.3%増加となりました。

(百万円)

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	17,046	18,064	1,017	6.0%
営業利益	1,989	2,294	305	15.3%

主要数値

	単位	前中間期	前期末	当中間期	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	210	206	218	12	5.8%
(うち複合店舗数)	店	(16)	(19)	(23)	(4)	21.1%
〃 ルーム数	ルーム	6,209	6,146	6,425	279	4.5%
飲食店舗数	店	56	58	65	7	12.1%
〃 座席数	席	6,606	6,702	7,908	1,206	18.0%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

（音楽ソフト事業）

当事業におきましては、音楽CD市場が厳しい状況が続いておりますが、レコード子会社である日本クラウン㈱の「Gackt」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森 かおり」をはじめとする主力アーティストの商品販売のほか、映像ソフト「ゲド戦記」が健闘いたしました。また、レコード子会社がつもつ旧譜の音楽配信による着実な収益への貢献もありました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比3.6%減少となりましたが、経営の効率化を図り営業コストが減少したことにより営業利益は前年同期に比べ約6.6倍と大幅な増加となりました。

（百万円）

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	5,834	5,626	△207	△3.6%
営業利益	29	192	163	557.0%

当期間における主力アーティスト・映像ソフト

会社名	アーティスト名・映像ソフト名
日本クラウン㈱	Gackt 北島 三郎 Metis アグネス・チャン
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	水森 かおり リュ・シウオン THE BLUE HEARTS Perfume ゲド戦記

（その他の事業）

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業におきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益を確保しております。携帯電話向けサービスにおきましては、「着信メロディー」の加入者数が減少する一方、「着うた®」「着うたフル®」はサービス内容を強化・充実したことに伴って着実に伸長してきております。また、当事業におきましてもコストコントロールによって安定収益を確保しております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.5%減少となり、また前期に開始した新規事業の営業費用が増加したことから営業利益は前年同期比4.3%減少となりました。

（百万円）

	前中間期	当中間期	対前期増減	増減率
売上高	5,545	5,406	△138	△2.5%
営業利益	984	942	△42	△4.3%

② 当期の見通し

今後の経済環境につきましては、円高や原油価格のほか米国の金融情勢など不透明感が残るものの、景気は緩やかに拡大基調で推移していくものと思われれます。

当社を取り巻く事業環境におきましては、業界での競争が依然継続しているものの、カラオケ需要は徐々に回復してきているなど明るい兆しが見えはじめてきております。

この様ななか、当社グループにおきましては、主力である業務用カラオケ事業を中心に各事業へ積極的に取り組み、また当社グループが持つエンドユーザーとの接点の強みを活かした事業展開を進め、引き続き安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、エンドユーザー向けのPR活動を継続するほか、レコード会社や映画製作会社などの有力なコンテンツホルダーとのアライアンスを強化し「DAM」ブランドの更なる訴求を図るとともに、上期に引き続き新商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を中心に「DAM」シリーズの拡販に注力してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、ビッグエコーや飲食店舗の複合型店舗展開や多店舗展開を進めるほか、飲食メニューを改定するなどサービスの充実を図ってまいります。また年末年始の繁忙期に向け、11月よりビッグエコーのテレビCM・雑誌広告・店頭プロモーションを本格的に展開しブランド認知に努めるなど集客力の向上と収益の拡大を目指してまいります。さらに7月に新規出店したカラオケ付個室飲食店「楽蔵 うたげ」は飲食業界より注目されておりますが、今後も新業態の店舗開発を進めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、更なる経営の効率化を図り黒字の定着化を目指してまいります。また新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲の創造につきましては、引き続き当社グループの総合力を活かした積極的なプロデュース活動を展開してまいります。

その他の事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや衛星放送事業において安定収益を確保する一方、業容の拡大と収益の増大を目指した事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては、売上高1,253億円、営業利益142億円、経常利益142億円、当期純利益46億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,088百万円減少し、126,842百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が4,175百万円減少し、たな卸資産が714百万円増加し、受取手形及び売掛金が571百万円増加しております。

固定資産では、土地が1,425百万円増加し、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,345百万円増加し、投資有価証券が3,098百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,717百万円減少し、58,424百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が3,871百万円減少し、支払手形及び買掛金が423百万円増加し、賞与引当金が360百万円増加しております。

固定負債では、役員退職慰労引当金が608百万円減少し、長期借入金が243百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、68,418百万円となりました。

これは主に、中間純利益による利益剰余金の増加2,122百万円、剰余金の配当1,391百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,185百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ4,158百万円減少し、27,759百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が5,271百万円、減価償却実施額が6,736百万円、投資有価証券評価損が1,899百万円及び法人税等の支払額が3,214百万円等により、前中間連結会計期間に比べ5,896百万円減少し、10,675百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が6,587百万円及び無形固定資産の取得による支出が2,038百万円等により、前中間連結会計期間に比べ2,719百万円減少し、9,338百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が6,666百万円、長期借入による収入が5,300百万円及び短期借入金の純増減額の支出が2,757百万円等により前中間連結会計期間に比べ4,134百万円増加し、5,523百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュフロー指標は次のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	45.4	49.8	50.2	51.9	53.2
時価ベースの自己資本比率（％）	63.8	84.4	73.7	71.0	70.3
債務償還年数（年）	2.3	1.7	1.2	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	52.3	67.2	66.1	48.7

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、a「業務用カラオケ事業」、b「カラオケ・飲食店舗事業」、c「音楽ソフト事業」、d「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

a 業務用カラオケ事業

- i. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- ii. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- iii. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

b カラオケ・飲食店舗事業

- i. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が変動する可能性があります。
- iii. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

c 音楽ソフト事業

- i. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- iii. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- iv. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

d その他の事業

- i. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- ii. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- iii. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- iv. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。

② 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります。さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われな可能性がります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩ 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

⑬ 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不承諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

⑮ 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

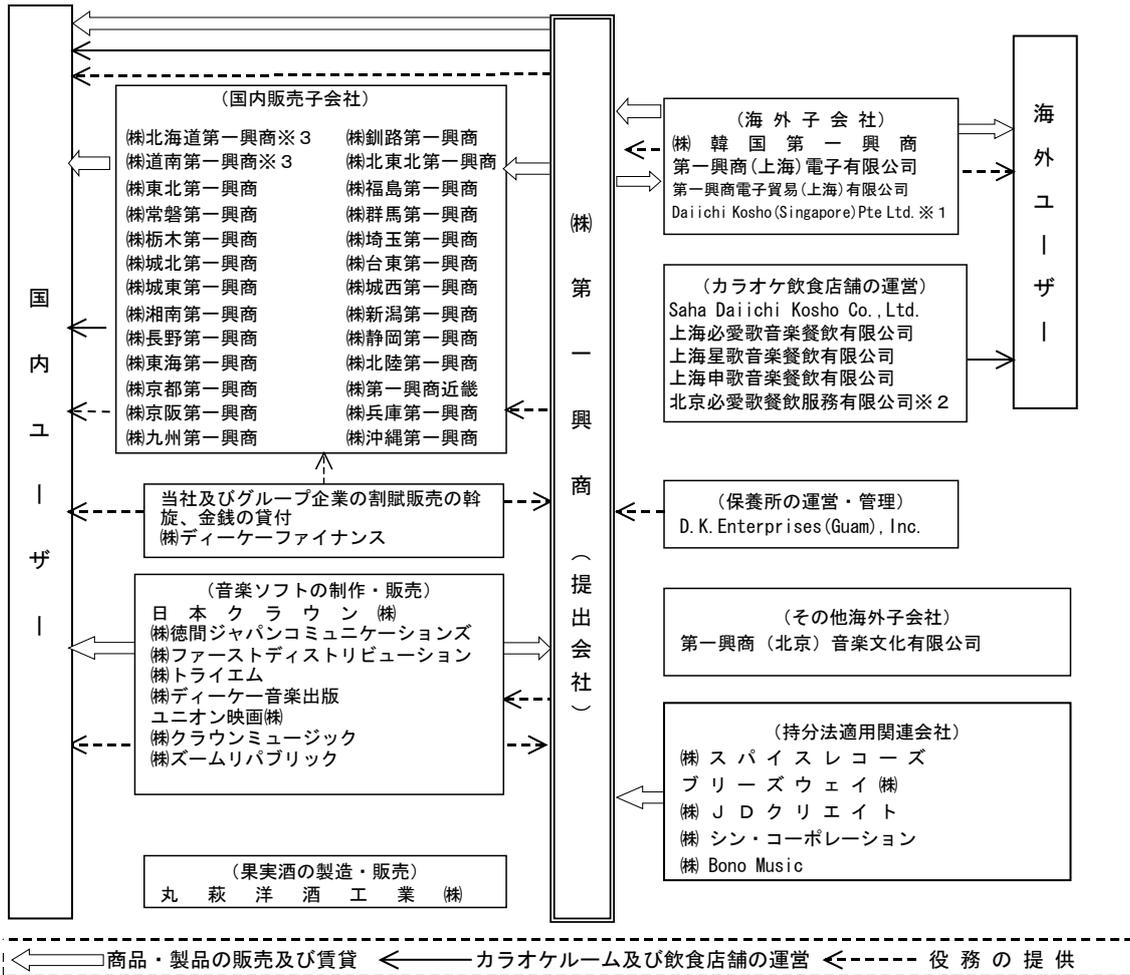
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社47社及び関連会社5社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しており、その内容については、(セグメント情報)に記載しております。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか3社
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. ほか1社

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
 2. ※2は清算手続中であります。
 3. ※3 ㈱北海道第一興商と㈱道南第一興商は平成19年11月に㈱北海道第一興商を存続会社として合併し、
 ㈱道南第一興商は、合併により解散しております。
 4. 上海第一興商餐飲有限公司は平成19年8月に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当中間期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当中間期末現在、海外を含め223店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び65店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。
- ④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスと連携を図り、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	27,840		28,229		32,404		△4,175
2 受取手形及び売掛金	11,409		10,165		9,593		571
3 たな卸資産	5,779		5,807		5,093		714
4 繰延税金資産	1,241		1,513		1,294		218
5 その他	5,059		4,158		4,569		△411
貸倒引当金	△1,168		△473		△745		271
流動資産合計	50,162	37.3	49,400	39.0	52,210	39.9	△2,810
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,104		6,013		6,122		△109
(2) カラオケ賃貸機器	10,026		8,663		8,949		△285
(3) カラオケルーム及び飲食 店舗設備	13,742		13,989		12,644		1,345
(4) 土地	14,554		15,698		14,272		1,425
(5) その他	4,085		2,178		2,329		△150
有形固定資産合計	48,512	36.0	46,544	36.7	44,318	33.9	2,225
2 無形固定資産	7,456	5.5	5,871	4.6	6,074	4.6	△202
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,960		6,722		9,820		△3,098
(2) 長期貸付金	1,071		967		1,220		△252
(3) 繰延税金資産	1,870		2,573		2,624		△51
(4) 差入敷金・保証金	13,073		13,156		13,151		5
(5) その他	3,658		3,414		3,432		△18
貸倒引当金	△2,020		△1,808		△1,923		115
投資その他の資産合計	28,614	21.2	25,026	19.7	28,327	21.6	△3,300
固定資産合計	84,583	62.7	77,442	61.0	78,720	60.1	△1,277
資産合計	134,745	100.0	126,842	100.0	130,931	100.0	△4,088

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5,525		5,070		4,646		423
2 短期借入金	19,495		13,291		17,162		△3,871
3 未払金	6,088		6,545		6,959		△413
4 未払法人税等	1,892		3,368		3,386		△17
5 賞与引当金	1,341		1,434		1,074		360
6 割賦販売未実現利益	328		274		267		7
7 その他	3,371		4,039		3,446		592
流動負債合計	38,043	28.2	34,024	26.8	36,943	28.2	△2,919
II 固定負債							
1 長期借入金	21,375		18,060		18,304		△243
2 繰延税金負債	216		150		150		—
3 退職給付引当金	2,629		2,714		2,660		53
4 役員退職慰労引当金	2,264		1,828		2,437		△608
5 負ののれん	507		371		409		△38
6 その他	1,252		1,274		1,235		38
固定負債合計	28,246	21.0	24,400	19.3	25,198	19.3	△798
負債合計	66,289	49.2	58,424	46.1	62,142	47.5	△3,717
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	12,350	9.2	12,350	9.8	12,350	9.4	—
2 資本剰余金	24,003	17.8	24,003	18.9	24,003	18.3	—
3 利益剰余金	34,825	25.8	36,402	28.7	35,671	27.2	730
4 自己株式	△3,641	△2.7	△3,641	△2.9	△3,641	△2.7	△0
株主資本合計	67,537	50.1	69,114	54.5	68,384	52.2	729
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	782	0.6	△1,062	△0.8	123	0.1	△1,185
2 土地再評価差額金	△845	△0.6	△845	△0.7	△845	△0.6	—
3 為替換算調整勘定	194	0.1	271	0.2	229	0.2	42
評価・換算差額等合計	131	0.1	△1,635	△1.3	△493	△0.3	△1,142
III 少数株主持分	786	0.6	939	0.7	897	0.6	42
純資産合計	68,456	50.8	68,418	53.9	68,788	52.5	△370
負債純資産合計	134,745	100.0	126,842	100.0	130,931	100.0	△4,088

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		63,212	100.0		62,188	100.0	98.4		124,654	100.0
II 売上原価		38,113	60.3		35,554	57.2	93.3		74,824	60.0
割賦損益調整前売上 総利益		25,099	39.7		26,634	42.8	106.1		49,829	40.0
割賦販売未実現利益 戻入 (+)	52			5				126		
割賦販売未実現利益 繰延 (-)	6	45	0.0	12	△7	△0.0	△16.1	19	106	0.1
売上総利益		25,144	39.7		26,626	42.8	105.9		49,935	40.1
III 販売費及び一般管理費		18,481	29.2		18,731	30.1	101.4		36,745	29.5
営業利益		6,662	10.5		7,895	12.7	118.5		13,189	10.6
IV 営業外収益										
1 受取利息	153			146				333		
2 受取配当金	26			35				54		
3 受取手数料	98			85				172		
4 受取協賛金	158			164				265		
5 負ののれん償却額	112			38				210		
6 その他	352	902	1.4	399	870	1.4	96.4	744	1,781	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息	239			215				475		
2 たな卸資産評価損	279			211				854		
3 持分法による投資損 失	20			131				199		
4 為替差損	—			95				—		
5 その他	170	710	1.1	122	776	1.2	109.3	502	2,033	1.6
経常利益		6,855	10.8		7,989	12.9	116.5		12,937	10.4

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	15		5			199	
2 貸倒引当金戻入益	97		179			186	
3 投資有価証券売却益	—		—			105	
4 役員退職慰労引当金戻入益	2		36			2	
5 賃貸借解約補償金	—		85			249	
6 過年度著作権使用料修正益	—	115	—	307	265.8	112	857
		0.2		0.5			0.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	444		183			1,420	
2 減損損失	38		55			2,850	
3 投資有価証券評価損	5		1,899			180	
4 関連事業整理損	—		234			—	
5 不正事件関連損失	—	488	652	3,025	619.7	—	4,451
		0.7		4.9			3.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,483		5,271	81.3		9,343
		10.3		8.5			7.5
法人税、住民税及び 事業税	1,776		3,195			4,171	
法人税等調整額	722	2,499	△90	3,105	124.2	238	4,409
		4.0		5.0			3.5
少数株主利益		28		44	154.3		132
		0.0		0.1			0.1
中間(当期)純利益		3,955		2,122	53.7		4,801
		6.3		3.4			3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,044		△1,044
役員賞与（注）			△115		△115
中間純利益			3,955		3,955
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,795	△1	2,794
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,350	24,003	34,825	△3,641	67,537

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,044
役員賞与（注）						△115
中間純利益						3,955
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,571	—	6	△1,565	21	△1,544
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,571	—	6	△1,565	21	1,250
平成18年9月30日残高 (百万円)	782	△845	194	131	786	68,456

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
中間純利益			2,122		2,122
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	730	△0	729
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,350	24,003	36,402	△3,641	69,114

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,391
中間純利益						2,122
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,185	—	42	△1,142	42	△1,100
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,185	—	42	△1,142	42	△370
平成19年9月30日残高 (百万円)	△1,062	△845	271	△1,635	939	68,418

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,044		△1,044
役員賞与（注）			△115		△115
当期純利益			4,801		4,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,642	△1	3,640
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,044
役員賞与（注）						△115
当期純利益						4,801
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,231	—	40	△2,191	132	△2,058
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	—	40	△2,191	132	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,483	5,271		9,343
減価償却費	7,598	6,736		15,633
減損損失	38	55		2,850
貸倒引当金の増減額	△95	△380		△390
役員退職慰労引当金の増減額	111	△608		284
受取利息・配当金	△180	△182		△387
投資有価証券評価損	5	1,899		180
支払利息	239	215		475
持分法による投資損益	20	131		199
固定資産処分損益	428	177		1,220
売上債権の増減額	676	△571		2,489
たな卸資産の増減額	1,903	△714		2,589
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	468	414		738
仕入債務の増減額	266	423		△612
その他	△39	1,059		201
小計	17,925	13,925	△3,999	34,816
利息及び配当金の受取額	172	183		377
利息の支払額	△246	△219		△491
法人税等の支払額	△1,279	△3,214		△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,572	10,675	△5,896	32,509

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出	△78	△129		△190
定期性預金の払戻による収入	121	145		214
有形固定資産の取得による支出	△6,613	△6,587		△10,442
有形固定資産の売却による収入	122	63		626
無形固定資産の取得による支出	△2,179	△2,038		△4,076
映像使用許諾権の取得による支出	△619	△664		△1,206
投資有価証券の取得による支出	△2,909	△200		△3,249
貸付による支出	△390	△183		△509
貸付金の回収による収入	373	453		737
敷金・保証金の差入による支出	△246	△446		△769
敷金・保証金の返還による収入	317	211		579
その他	43	37		228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,058	△9,338	2,719	△18,059

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△412	△2,757		△1,667
長期借入による収入	7,405	5,300		10,776
長期借入金の返済による支出	△7,328	△6,666		△14,848
配当金の支払額	△1,043	△1,388		△1,043
その他	△10	△10		△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△5,523	△4,134	△6,792
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	27	2	38
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	3,150	△4,158	△7,308	7,695
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,222	31,918	7,695	24,222
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	27,372	27,759	387	31,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

㈱北海道第一興商、㈱東北第一興商、㈱台東第一興商、㈱新潟第一興商、㈱東海第一興商、㈱第一興商近畿
 ㈱九州第一興商、㈱ディーケーファイナンス ほか39社

上海第一興商餐飲有限公司は平成19年8月に清算終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社は㈱スパイスレコーズほか4社であります。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間決算日が6月30日の会社 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.、第一興商（上海）電子有限公司、
 上海必愛歌音楽餐飲有限公司、上海星歌音楽餐飲有限公司、
 上海申歌音楽餐飲有限公司、第一興商（北京）音楽文化有限公司
 北京必愛歌餐飲服務有限公司、上海第一興商餐飲有限公司
 第一興商電子貿易（上海）有限公司

中間決算日が8月31日の会社 日本クラウン㈱、㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ、㈱トライエム
 ㈱ファーストディストリビューション、㈱ディーケー音楽出版
 ㈱クラウンミュージック、㈱ズームリパブリック、ユニオン映画㈱

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間連結会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ115百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理により処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	前中間連結	当中間連結	前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,885	51,008	49,981
2. 保証債務	766	620	693
3. 担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	3,736	1,340	2,213
その他流動資産	508	—	—
建物及び構築物	2,304	2,035	2,044
カラオケ賃貸機器	1	—	—
土地	6,275	5,801	5,782
その他有形固定資産	1,216	3	3
長期貸付金	809	—	—
差入敷金・保証金	155	155	155
合計	15,008	9,336	10,199
上記に対応する債務			
短期借入金	3,595	2,178	2,745
長期借入金	6,344	3,980	4,929
合計	9,940	6,159	7,674
4. 特定融資枠契約（コミットメント ライン契約）			
特定融資枠契約の総額	20,000	20,000	20,000
借入実行残高	—	—	—
差引	20,000	20,000	20,000
5. 連結会計期間末日満期手形			
受取手形	58	16	52
支払手形	125	135	125

（中間連結損益計算書関係）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
1. 減損損失の内訳	当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)			
	当社 ビッグエコー八千代緑が丘店 (千葉県八千代市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備	19	当社 ビッグエコー松戸駅前店 (千葉県松戸市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備 他	55	当社 ビッグエコー八千代緑ヶ丘 (千葉県八千代市) 他9店舗 栗田ビル (広島県広島市)	カラオケルーム及び飲食店舗 賃貸用不動産	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 建物 他	238
	株道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市)	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム及び飲食店舗設備	19					東京都品川区ほか 東京都品川区 東京都品川区ほか	ゲートウェイ事業関連資産 デジタル映像コンテンツ 遊休資産	工具器具備品 他 音源映像ソフトウェア 電話加入権	1,824 299 88
									株道南第一興商 ビッグエコーロイヤル錦町店 (北海道苫小牧市) 他2店舗	カラオケルーム及び飲食店舗 他	カラオケルーム設備 他	20
									株台東第一興商 (東京都台東区) 他25社	ゲートウェイ事業関連資産	工具器具備品 他	343
									株湘南第一興商 (神奈川県小田原市) 他25社	遊休資産	電話加入権	24
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																						
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="446 963 726 1086"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p>		百万円	カラオケルーム	38	及び飲食店舗設備	—	合計	38	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="790 963 1069 1142"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム及び</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>		百万円	カラオケルーム及び	54	飲食店舗設備	—	その他有形固定資産	0	その他投資	0	合計	55	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円及び9百万円)として特別損失に計上しております。 ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失(2,168百万円)として特別損失に計上しております。 デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1141 963 1420 1232"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>音源映像</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p>		百万円	工具器具備品	1,549	カラオケルーム	256	及び飲食店舗設備	—	ソフトウェア	561	音源映像	302	ソフトウェア	—	建物他	180	合計	2,850
	百万円																																								
カラオケルーム	38																																								
及び飲食店舗設備	—																																								
合計	38																																								
	百万円																																								
カラオケルーム及び	54																																								
飲食店舗設備	—																																								
その他有形固定資産	0																																								
その他投資	0																																								
合計	55																																								
	百万円																																								
工具器具備品	1,549																																								
カラオケルーム	256																																								
及び飲食店舗設備	—																																								
ソフトウェア	561																																								
音源映像	302																																								
ソフトウェア	—																																								
建物他	180																																								
合計	2,850																																								

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、買増請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定 時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	73,242	—	—	73,242
合計	73,242	—	—	73,242
自己株式				
普通株式	3,642	0	—	3,642
合計	3,642	0	—	3,642

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定 時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、売渡請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前中間連結	当中間連結	前連結
現金及び預金勘定	27,840	28,229	32,404
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△467	△469	△485
現金及び現金同等物	27,372	27,759	31,918

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	34,786	17,046	5,834	5,545	63,212	—	63,212
セグメント間の内部売上高又は 振替高	113	—	86	365	565	(565)	—
計	34,899	17,046	5,920	5,910	63,777	(565)	63,212
営業費用	29,873	15,057	5,891	4,925	55,747	801	56,549
営業利益	5,026	1,989	29	984	8,029	(1,366)	6,662

当中間連結 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	33,091	18,064	5,626	5,406	62,188	—	62,188
セグメント間の内部売上高又は 振替高	125	—	84	389	599	(599)	—
計	33,216	18,064	5,711	5,795	62,788	(599)	62,188
営業費用	27,201	15,769	5,519	4,852	53,343	950	54,293
営業利益	6,014	2,294	192	942	9,444	(1,549)	7,895

前連結 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	65,957	35,681	11,982	11,032	124,654	—	124,654
セグメント間の内部売上高又は 振替高	228	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	66,186	35,681	12,161	11,783	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	57,632	30,576	12,010	9,811	110,030	1,433	111,464
営業利益	8,554	5,105	150	1,971	15,781	(2,591)	13,189

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末 (DAMステーション) によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結	当中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,366百万円	1,549百万円	2,591百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

4. 事業の種類別セグメントにおける事業区分の変更

当中間連結会計期間において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度までゲートウェイ事業に含めておりました、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスは、主力事業である業務用カラオケ事業における付加価値サービスと位置付け、当事業を業務用カラオケ事業と一体化させて事業展開を図ることとしたため、当中間連結会計期間から業務用カラオケ事業に含めることに変更いたしました。

また、事業区分の変更に伴い、従来ゲートウェイ事業に含めておりました、eビジネス事業（携帯電話によるコンテンツサービス）は金額的重要性が低下しているため、その他の事業に含めることといたしました。

なお、上記、前中間連結及び前連結の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当中間連結会計期間の「業務用カラオケ事業」の営業費用が75百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が38百万円、「音楽ソフト事業」の営業費用が0百万円、「その他の事業」の営業費用が1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の「業務用カラオケ事業」の営業費用が27百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が8百万円、「音楽ソフト事業」の営業費用が0百万円、「その他の事業」の営業費用が1百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結			当中間連結				前連結			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	98	63	34	77	42	—	34	109	63	—	45
その他有形固定資産	1,992	672	1,319	2,110	989	30	1,089	2,018	796	30	1,191
合計	2,090	735	1,354	2,187	1,032	30	1,124	2,127	859	30	1,237

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	458	446	447
1年超	903	688	798
合計	1,362	1,135	1,246
リース資産減損勘定の残高	—	14	30

（3）支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前中間連結	当中間連結	前連結
支払リース料	255	262	513
リース資産減損勘定取崩額	—	16	—
減価償却費相当額	250	240	502
支払利息相当額	7	7	15
減損損失	—	—	30

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

（5）支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	497	443	467
1年超	2,655	1,974	1,991
合計	3,153	2,418	2,458

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	5,317	6,639	1,322	5,250	4,267	△982	5,130	5,399	269
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,317	6,639	1,322	5,250	4,267	△982	5,130	5,399	269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額		
	前中間連結	当中間連結	前連結
その他有価証券			
非上場株式	3,340	1,516	3,336
投資事業有限責任組合等	532	500	514

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結	当中間連結	前連結												
1株当たり純資産額	972円26銭	969円51銭	975円44銭												
1株当たり中間(当期)純利益金額	56円82銭	30円49銭	68円99銭												
	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 893円50銭</td> <td>1株当たり純 資産額 953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 11円35銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純 資産額 893円50銭	1株当たり純 資産額 953円29銭	1株当たり中 間純利益金額 11円35銭	1株当たり当 期純利益金額 56円30銭	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	953円29銭	1株当たり当期純利益金額	56円30銭
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度														
1株当たり純 資産額 893円50銭	1株当たり純 資産額 953円29銭														
1株当たり中 間純利益金額 11円35銭	1株当たり当 期純利益金額 56円30銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	953円29銭														
1株当たり当期純利益金額	56円30銭														

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結	当中間連結	前連結
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	3,955	2,122	4,801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	3,955	2,122	4,801
期中平均株式数（千株）	69,600	69,599	69,600

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

<p>前中間連結 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（子会社の解散）</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、子会社である第一興商（北京）音楽文化有限公司及び北京必愛歌餐飲服務有限公司を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>同社は中国北京においてカラオケルームを運営する目的で設立いたしました。収支状況が当初の計画を大幅に下回り、今後の改善見込みも不透明であることから店舗を閉鎖し、これに伴い解散することといたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>第一興商（北京）音楽文化有限公司</p> <p>（1）所在地 中国北京</p> <p>（2）設立年月 平成17年8月</p> <p>（3）資本金 20百万円</p> <p>（4）事業の内容 カラオケルーム・飲食店舗の管理指導業務</p> <p>（5）議決権の所有割合 当社 100.0%</p> <p>北京必愛歌餐飲服務有限公司</p> <p>（1）所在地 中国北京</p> <p>（2）設立年月 平成17年11月</p> <p>（3）資本金 210百万円</p> <p>（4）事業の内容 カラオケルーム・飲食店舗の運営</p> <p>（5）議決権の所有割合 当社 95.0% 第一興商（北京）音楽文化有限公司 5.0%</p> <p>（6）解散の時期 平成19年3月予定</p> <p>なお、当該事象が業績に与える影響額は約3億円の損失を予定しております。また、解散が営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期増 減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	14,911		13,281		17,467		△4,186
2 受取手形	353		188		182		5
3 売掛金	5,649		5,958		4,428		1,530
4 たな卸資産	4,135		4,487		3,766		721
5 繰延税金資産	799		995		895		100
6 その他	3,332		2,901		2,917		△16
貸倒引当金	△562		△137		△233		96
流動資産合計		28,619	34.3		27,677	35.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,513		1,391		1,445		△53
(2) カラオケ賃貸機器	4,248		3,531		3,589		△58
(3) カラオケルーム及び飲食 店舗設備	8,858		8,911		8,164		746
(4) 土地	3,180		4,643		3,180		1,463
(5) その他	2,115		554		488		66
計	19,916		19,031		16,868		2,163
2 無形固定資産							
(1) 音源映像ソフトウェア	3,909		3,536		3,596		△59
(2) その他	2,898		1,726		1,868		△141
計	6,807		5,263		5,464		△201
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,303		6,152		9,112		△2,959
(2) 関係会社株式	4,584		4,820		4,820		—
(3) 長期貸付金	4,071		4,418		4,555		△136
(4) 繰延税金資産	509		1,270		1,485		△215
(5) 差入敷金・保証金	10,640		10,709		10,737		△28
(6) その他	3,179		3,063		3,032		30
貸倒引当金	△5,084		△5,191		△5,301		109
計	28,204		25,243		28,442		△3,199
固定資産合計		54,929	65.7		49,538	64.2	
資産合計		83,548	100.0		77,215	100.0	
							△1,236
							△2,984

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期増 減額 (百万円)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	2,234		1,972		1,748		224			
2 買掛金	2,253		2,161		1,852		308			
3 一年以内返済予定長期借入金	5,837		4,077		4,949		△871			
4 未払金	3,899		4,637		4,372		264			
5 未払法人税等	871		2,196		2,143		52			
6 賞与引当金	805		896		652		244			
7 その他	1,590		1,377		1,621		△243			
流動負債合計		17,493	20.9		17,320	22.4		17,340	21.6	△19
II 固定負債										
1 長期借入金	10,405		6,327		8,257		△1,929			
2 退職給付引当金	1,149		1,243		1,200		42			
3 役員退職慰労引当金	465		199		512		△312			
4 その他	643		783		700		82			
固定負債合計		12,663	15.2		8,553	11.1		10,670	13.3	△2,116
負債合計		30,157	36.1		25,874	33.5		28,010	34.9	△2,136
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		12,350	14.8		12,350	16.0		12,350	15.4	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	4,002		4,002		4,002		—			
(2) その他資本剰余金	20,000		20,000		20,000		—			
資本剰余金合計		24,003	28.7		24,003	31.1		24,003	29.9	—
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
別途積立金	16,603		16,604		16,603		1			
繰越利益剰余金	4,148		3,936		3,603		333			
利益剰余金合計		20,751	24.8		20,540	26.6		20,206	25.2	334
4 自己株式	△3,641	△4.3		△3,641	△4.7		△3,641	△4.5		0
株主資本合計		53,463	64.0		53,252	69.0		52,918	66.0	334
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金	773	0.9		△1,065	△1.4		116	0.2		△1,181
2 土地再評価差額金	△845	△1.0		△845	△1.1		△845	△1.1		—
評価・換算差額等合計	△72	△0.1		△1,910	△2.5		△729	△0.9		△1,181
純資産合計		53,391	63.9		51,341	66.5		52,189	65.1	△847
負債純資産合計		83,548	100.0		77,215	100.0		80,200	100.0	△2,984

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		43,715	100.0		42,408	100.0	97.0		83,382	100.0
II 売上原価		29,112	66.6		26,361	62.2	90.5		55,050	66.0
割賦損益調整前売上総利益		14,603	33.4		16,047	37.8	109.9		28,331	34.0
割賦販売未実現利益戻入(+)	15			10				33		
割賦販売未実現利益繰延(-)	6	8	0.0	12	△1	0.0	△19.8	17	16	0.0
売上総利益		14,612	33.4		16,045	37.8	109.8		28,347	34.0
III 販売費及び一般管理費		10,318	23.6		10,859	25.6	105.2		20,459	24.5
営業利益		4,293	9.8		5,186	12.2	120.8		7,888	9.5
IV 営業外収益										
受取利息・配当金	617			568				671		
受取手数料	41			29				77		
受取協賛金	140			127				230		
その他	195	994	2.3	223	949	2.2	95.5	406	1,385	1.7
V 営業外費用										
支払利息	81			61				158		
貸倒引当金繰入額	—			—				71		
たな卸資産廃棄損	—			9				151		
たな卸資産評価損	12			—				313		
その他	121	215	0.5	76	146	0.3	68.1	262	956	1.2
経常利益		5,072	11.6		5,988	14.1	118.1		8,317	10.0
VI 特別利益										
固定資産売却益	9			13				40		
投資有価証券売却益	—			—				105		
貸倒引当金戻入益	97			171				—		
賃貸借解約補償金	—	107	0.3	85	269	0.6	251.2	129	275	0.3
VII 特別損失										
固定資産除売却損	262			122				768		
減損損失	19			55				2,461		
投資有価証券評価損	5			1,899				180		
関係会社出資金評価損	137			—				—		
関係会社整理損	—			—				377		
関連事業整理損	—	424	1.0	234	2,311	5.5	544.2	—	3,788	4.5
税引前中間(当期)純利益		4,755	10.9		3,947	9.3	83.0		4,804	5.8
法人税、住民税及び事業税	755			2,033				2,034		
法人税等調整額	1,144	1,899	4.4	188	2,222	5.2	117.0	460	2,494	3.0
中間(当期)純利益		2,856	6.5		1,725	4.1	60.4		2,310	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与 (注)						△20	△20		△20
中間純利益						2,856	2,856		2,856
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,792	1,792	△1	1,790
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	4,148	20,751	△3,641	53,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,044
役員賞与 (注)				△20
中間純利益				2,856
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,568	-	△1,568	△1,568
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,568	-	△1,568	221
平成18年9月30日残高 (百万円)	773	△845	△72	53,391

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,391	△1,391		△1,391
中間純利益						1,725	1,725		1,725
自己株式の取得								△0	△0
吸収分割					1		1		1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1	333	334	△0	334
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,604	3,936	20,540	△3,641	53,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,391
中間純利益				1,725
自己株式の取得				△0
吸収分割				1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,181	-	△1,181	△1,181
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,181	-	△1,181	△847
平成19年9月30日残高 (百万円)	△1,065	△845	△1,910	51,341

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与 (注)						△20	△20		△20
当期純利益						2,310	2,310		2,310
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,246	1,246	△1	1,245
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,044
役員賞与 (注)				△20
当期純利益				2,310
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,225	-	△2,225	△2,225
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,225	-	△2,225	△980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数については以下の通りであります。

建物 5年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム及び飲食店舗設備 3年～19年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基く減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって処理を行っております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間期	当中間期	(単位：百万円) 前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,394	23,985	23,393
2. 保証債務			
保証債務	3,122	2,188	2,493
保証予約	395	320	353
経営指導念書の差入	925	451	855
合計	4,443	2,959	3,702
3. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）			
特定融資枠契約の総額	20,000	20,000	20,000
借入実行残高	—	—	—
差引	20,000	20,000	20,000
4. 会計期間末日満期手形			
受取手形	58	16	33
支払手形	125	135	125

(中間損益計算書関係)

項目	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
	場所	用途	種類	減損 損失	場所	用途	種類	減損 損失	場所	用途	種類	減損 損失																												
1. 減価償却実施額	有形固定資産 2,130 百万円 無形固定資産 2,283 百万円				有形固定資産 1,609 百万円 無形固定資産 2,071 百万円				有形固定資産 4,422 百万円 無形固定資産 4,514 百万円																															
2. 減損損失の内訳	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																															
	(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)				(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)																															
	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他2店 舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他</td> <td>19</td> </tr> </table>				ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他2店 舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	19	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコー 松戸駅前店 (千葉県松戸 市) 他2店舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他</td> <td>55</td> </tr> </table>				ビッグエコー 松戸駅前店 (千葉県松戸 市) 他2店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	55	<table border="1"> <tr> <td>ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他9店舗</td> <td>カラオケ ルーム及び 飲食店舗</td> <td>カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>栗田ビル (広島県広島 市)</td> <td>賃貸用不動 産</td> <td>建物 他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>ゲートウェ イ事業関連 資産</td> <td>工具器 具備 品 他</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>デジタル映 像コンテン ツ</td> <td>音源映 像ソフ トウェ ア</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加 入権</td> <td>88</td> </tr> </table>				ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他9店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	238	栗田ビル (広島県広島 市)	賃貸用不動 産	建物 他	9	東京都品川区 他	ゲートウェ イ事業関連 資産	工具器 具備 品 他	1,824	東京都品川区	デジタル映 像コンテン ツ	音源映 像ソフ トウェ ア	299	東京都品川区 他	遊休資産	電話加 入権	88
ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他2店 舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	19																																					
ビッグエコー 松戸駅前店 (千葉県松戸 市) 他2店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	55																																					
ビッグエコー 八千代緑が丘 店 (千葉県八千 代市) 他9店舗	カラオケ ルーム及び 飲食店舗	カラオ ケルー ム及び 飲食店 舗設備 他	238																																					
栗田ビル (広島県広島 市)	賃貸用不動 産	建物 他	9																																					
東京都品川区 他	ゲートウェ イ事業関連 資産	工具器 具備 品 他	1,824																																					
東京都品川区	デジタル映 像コンテン ツ	音源映 像ソフ トウェ ア	299																																					
東京都品川区 他	遊休資産	電話加 入権	88																																					
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左				(2) 資産のグルーピングの方法 同 左																															

項目	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額 百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備 19 合 計 19</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額 百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備 54 その他有形固定資産 0 その他投資 0 合 計 55</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗、賃貸用不動産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(238百万円及び9百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ゲートウェイ事業関連資産については、専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツ収入のみでは、投資額の回収が困難と見込まれるため、賃貸またはカラオケルーム店舗で事業の用に供したDAMステーション本体ほか、ゲートウェイ事業に関連する有形固定資産、無形固定資産及びリース資産を減損損失(1,824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>デジタル映像コンテンツについては、投資額の回収が困難と見込まれるため、投資額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額 百万円 工具器具備品 1,204 カラオケルーム及び 飲食店舗設備 237 ソフトウェア 561 音源映像 302 ソフトウェア 建物他 155 合 計 2,461</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%ないし3.2%で割引いて算定しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は買増請求による売却であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	3,642	0	—	3,642
合計	3,642	0	—	3,642

- （注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は売渡請求による売却であります。

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前中間期			当中間期				前期			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	60	41	19	49	26	—	23	71	37	—	34
その他有形固定資産及びその他無形固定資産	3,311	1,261	2,050	3,524	1,756	30	1,737	3,637	1,581	54	2,001
合計	3,372	1,303	2,069	3,574	1,782	30	1,761	3,708	1,618	54	2,035

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前期
1年内	786	760	780
1年超	1,296	1,018	1,269
合計	2,082	1,778	2,050
リース資産減損勘定の残高	—	14	55

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	425	463	862
リース資産減損勘定取崩額	—	40	—
減価償却費相当額	416	412	843
支払利息相当額	12	12	24
減損損失	—	—	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前期
1年内	316	284	314
1年超	1,349	1,075	1,205
合計	1,666	1,359	1,520

（有価証券関係）

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間期	当中間期	前期						
1株当たり純資産額	767円12銭	737円67銭	749円85銭						
1株当たり中間(当期)純利益金額	41円04銭	24円79銭	33円20銭						
	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 729円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 763円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33円24銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 729円41銭	1株当たり純資産額 763円63銭	1株当たり中間純利益金額 13円18銭	1株当たり当期純利益金額 33円24銭	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 763円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 33円24銭</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 729円41銭	1株当たり純資産額 763円63銭								
1株当たり中間純利益金額 13円18銭	1株当たり当期純利益金額 33円24銭								

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期	当中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,856	1,725	2,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,856	1,725	2,310
期中平均株式数(千株)	69,600	69,599	69,600

（重要な後発事象）

<p>前中間期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間期 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（子会社の解散） 当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、子会社である第一興商（北京）音楽文化有限公司及び北京必愛歌餐飲服務有限公司を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 同社は中国北京においてカラオケルームを運営する目的で設立いたしました。収支状況が当初の計画を大幅に下回り、今後の改善見込みも不透明であることから店舗を閉鎖し、これに伴い解散することといたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>第一興商（北京）音楽文化有限公司</p> <p>(1) 所在地 中国北京 (2) 設立年月 平成17年8月 (3) 資本金 20百万円 (4) 事業の内容 カラオケルーム・飲食店舗の管理指導業務</p> <p>(5) 議決権の所有割合 当社 100.0%</p> <p>北京必愛歌餐飲服務有限公司</p> <p>(1) 所在地 中国北京 (2) 設立年月 平成17年11月 (3) 資本金 210百万円 (4) 事業の内容 カラオケルーム・飲食店舗の運営</p> <p>(5) 議決権の所有割合 当社 95.0% 第一興商（北京）音楽文化有限公司 5.0%</p> <p>(6) 解散の時期 平成19年3月予定 なお、当該事象が業績に与える影響額は約3億円の損失を予定しております。また、解散が営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>